

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 純
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町一丁目6番7号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記において行っています。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）
【電話番号】	東京（03）3506 - 4830
【事務連絡者氏名】	経理部長 海江田 芳樹
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社東京本社 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	377,399	392,057	786,171
経常利益 (百万円)	14,042	35,846	42,378
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	22,346	24,464	8,086
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,928	16,637	6,033
純資産額 (百万円)	280,526	318,973	303,635
総資産額 (百万円)	779,781	802,725	823,694
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	22.74	24.89	8.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	22.58	-
自己資本比率 (%)	33.9	37.7	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,836	26,349	76,030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,369	16,537	49,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,684	27,800	10,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,277	52,092	70,561

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	24.42	13.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第149期及び第149期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において帝人グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

本年度前半の世界経済は、米国ほか先進国で景気回復基調が持続しましたが、中国をはじめとする新興国では景気の減速が鮮明となりました。また国内景気は、依然緩やかな回復基調にはあるものの、新興国経済の減速に伴って業況改善の勢いが鈍化しつつあります。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期の連結決算（累計）は、売上高としては主にヘルスケア事業や製品事業等の増収や円安効果により前年同期比3.9%増の3,921億円となりました。営業利益は、素材事業が原材料価格の低下や、構造改革効果により大幅増益となったことに加え、ヘルスケア事業も主力製品・サービスが堅調に推移したことから、前年同期比232億円増加し353億円（前年同期比191.4%増）となりました。また経常利益も為替差損等があったものの同218億円増の358億円（同155.3%増）となりました。更に親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等も加わり同468億円増加し245億円となりました。また1株当たり四半期純利益は24円89銭（同47円63銭増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

高機能繊維・複合材料事業：[売上高 654億円(前年同期比1.6%増)、営業利益 93億円(前年同期比98.2%増)]

アラミド繊維分野では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途や、石油採掘用ケーブル・ホース向けの販売を順調に拡大しています。反面、防弾用途向けやシェールガス関連等のユニフォーム用途向けは低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が好調に推移し、収益も大きく改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、需要が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

このような環境のもと、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」について、本年8月よりタイ新工場での生産・販売を開始しました。今後は難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図ります。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では同国内での自動車関連用途の販売が伸び悩みましたが、一方衛材・ミシン系等の資材用途の販売が伸長し、加えて原料価格低下やその他コストダウンの寄与もあり、収益は底堅く推移しました。日本国内でも自動車関連市場は盛り上がりを欠きましたが、需要の堅調な水処理用RO膜支持体向け等の増販やコストダウンにより収益確保を図っています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を今後段階的に推進していきます。

炭素繊維・複合材料分野では、炭素繊維「テナックス」が、航空機メーカー各社からの好調な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、一般産業用途の販売は堅調でしたが、アジア地域におけるスポーツ・レジャー用途は後半にかけて需給バランスが軟化しました。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のプレーキ材向け等の需要好調を背景に販売は堅調に推移しました。また昨年秋から続く円安と原材料価格の低下も収益の押し上げに寄与しました。

このような状況のもと、航空機や自動車用途において求められる高強度と高弾性率を両立した新しい炭素繊維「テナックスXMS32」を開発し、更には航空機用途に向けてこの新しい炭素繊維を使用したプリプレグの開発を推進しています。また、高収益・高成長分野での事業拡大に向け、ダウンストリームビジネスへの展開を図っており、特に、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Serebo」については、ゼネラルモーターズとの共同開発が商業化に向けた最終段階に入り、米国内での生産に向けた検討を進めています。

電子材料・化成品事業：[売上高 873億円(前年同期比5.3%減)、営業利益 119億円(前年同期 営業損失 13億円)]

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、主原料価格の低下と販売構成の改善による収益性の向上に加え、従来から進めている構造改革効果の発現により、営業損益が大幅に改善しました。本年度下期においては、昨年11月に発表したシンガポール生産子会社の年内での生産停止を予定通り実行し、

併せて今後の成長に向けて、従来からの強みである事務機器・エレクトロニクス分野に加えて、自動車、インフラ、LED照明を含む住設、医療といった高付加価値分野をターゲットに、コンパウンドを中心とした製品開発と販売を一層加速していきます。

樹脂加工品では、位相差フィルムは堅調に推移したものの、スマートフォン・タブレット向け反射防止用途の逆波長分散フィルムは低調に推移しました。透明導電性ポリカーボネートフィルム「エレクトリア」はカーナビ、ゲーム機等のタッチパネル用途向けが堅調でした。機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォン向けカメラレンズ用途で堅調に推移しました。またPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂は、透明消火器「カルミエ」において、昨年上市された粉末タイプに加えて、本年上市された水系タイプにて引き続き採用されました。今後、耐熱性や耐薬品性、耐ガスバリア性等の特長を活かした用途展開に注力していきます。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.において商業生産を開始予定のスーパーエンブラPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂は、自動車内装部品や電気・電子部品等を中心とする重点的なマーケティング活動により、ポリカーボネートに次ぐ第2の柱として育成し、素材のラインナップ拡充を通じたソリューション提供力の強化を図っていきます。

フィルム分野では、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）や偏光板等向けの工程用離型フィルム「Purex」の販売が堅調に推移しましたが、液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、特殊包装用途や磁気用PENフィルムでも需要が低調に推移する等、厳しい状況が継続しました。一方で原油価格下落に伴う原燃料コストの低下や現在進めている構造改革等に伴うコストダウンが寄与し、収益面では前年同期対比改善しました。今後は平成28年度に予定している国内生産拠点の宇都宮事業所への集約に向けて、高付加価値用途への特化を加速します。併せて、難燃フィルム等の新規開発品の販売拡大を図り、市場起点のマーケティング・開発の促進による高機能フィルムの新規開発に注力していきます。また高次加工品や他素材との複合化にも積極的に取り組み、収益基盤の強化を図ります。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池等の需要は比較的堅調に推移していますが、中国では市況が低調に推移する中、販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続しています。

ヘルスケア事業 : [売上高 748億円(前年同期比10.4%増)、営業利益 168億円(前年同期比38.6%増)]

医薬品分野における国内医薬品事業は、後発品の伸長に伴い長期収載品は厳しい事業環境が続いています。一方で新薬群では、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン*1」の販売が引き続き堅調に拡大しています。また剤形追加品として、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤に加え、本年7月には1日1回の服用で効果が持続し、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」を発売しました。これら剤形追加品により、幅広い治療選択肢を患者さんに提供していきます。更に、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコアテープ」について、本年9月に製造販売元である大正製薬(株)が「変形性関節症における鎮痛・消炎」を効能・効果として製造販売承認を取得しました。本製剤は大正富山医薬品(株)とともに共同販売することとなります。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め52の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

なお、静注用免疫グロブリン製剤「献血ベニロン I」については、製造販売元の化学及血清療法研究所（化血研）が厚生労働省から出荷停止の指導を受けていましたが、省内の血液事業部会で例外的な出荷が認められました。今後、化血研から限定された製品の供給を受けた後に、当社から医療機関への出荷を徐々に再開していく予定です。一方、生体組織接着剤「ボルヒール」は出荷停止の状態が続いており、提携販売を行う当社の販売にも影響を及ぼしています。医療機関・患者さんに対し、ご迷惑を掛けておりますが、今後も最新情報の提供等に努めていきます。

在宅医療分野では、国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ5S」、「ハイサンソポータブル」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブル」の拡充に力を入れ、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、レンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、在宅用補助換気療法機器（NPPV）はレンタル台数を維持しました。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、「ヘルスケア」と「IT」の融合領域での新規ビジネスである地域包括ケア関連事業に参入することとし、その足掛かりとして、本年9月に地域包括ケアに不可欠となる患者情報共有システム「バイタルリンク」の販売を開始しました。また、一昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

*1 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

製品事業 : [売上高 1,301億円(前年同期比5.3%増)、営業利益 22億円(前年同期比11.8%増)]

衣料繊維分野における、繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の戦略素材「デルタピーク」を中心に欧米スポーツアパレル向け販売が拡大し、全体を牽引しました。一方国内向けは市場の停滞、特に大手スポーツ量販店の販売不振の影響を受けて低調な推移となりました。そのような中、本年6月には、平成28年秋冬向けスポーツウェア用の重点素材として「デルタTL」を開発し、スポーツ用途でのテスト販売を皮切りに、インナー、ユニフォーム、寝具、産業資材等の幅広い用途展開による拡販を目指します。

衣料製品では、主力のアパレル、SPA、小売り向けのOEM事業は、円安と中国・アセアン地区といった生産地での人件費の高騰によるコストアップを受けて採算が悪化しました。一方、ベトナム、ミャンマーを中心とした生産管理体制の見直しにより生産基盤強化を推進しています。今期より、ミャンマーで当社出資の縫製工場が本格稼働となりアセアン地域での供給能力が拡大しました。また本年6月開催の平成28年春夏向けの「TFR総合展示会」では、当社戦略素材のPTT繊維「ソロテックス」を活用したODM(相手先ブランドによる企画・生産)ビジネスの拡大展開を図りました。

産業資材分野における、産業資材繊維では、自動車関連部材の販売において、タイヤ関連需要は高機能タイヤ用補強材を中心に堅調に推移しました。ベルト・ホース等のゴム資材関連も国内需要は総じて堅調推移となりましたが、一部輸出商材においては、顧客の在庫調整等により苦戦しました。

繊維資材関連では、天候不順の影響で装飾テントをはじめとする膜材の販売不振が続きました。土木資材においても震災復興需要がピークを越え、かつ一般工事も荷動きが鈍かったため販売は低調でした。また農業・水産・電気資材向け等、国内市場は総じて活力を欠きました。他方、ショートカットファイバー、アラミド等の機能素材輸出は昨年からの好調を維持し、想定を大幅に上回る実績を達成しました。生活資材分野のインテリア関連では、壁装材は堅調に推移し、床資材も前年比微増となりましたが、カーテン商材の販売が大きく落ち込みました。

本年4月には、新設した「ウェルライフ推進部」を中心に、ヘルスケア事業との連携により、グループ統合ブランド「HEALTH CARE LABO」を展開しながら、メディカル・介護分野での総合的な取り組みをスタートしました。介護用寝具・衣料、ウェルドライ商品シリーズ、クリーンルーム用品、車いすサポートシート等の販売拡大に注力しています。

その他事業 : [売上高 344億円(前年同期比16.9%増)、営業利益 19億円(前年同期比284.0%増)]

IT事業は、ネットビジネス分野では電子書籍の売上が順調に拡大し、堅調な業績推移となりました。またITサービス分野では、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」において新規ビジネスの発掘を進める一方で、データセンターサービスでは環境の変化に対応し、事業構造改革の一環として自社保有のデータセンターを活用したサービスの提供終了を決定しました。

新事業ではリチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の販売が順調に拡大しました。また自社開発による微多孔膜(メンブレン)の製膜技術を基にして、ポリエチレンを用いた高機能メンブレンを開発し、製品ブランド「miraim(ミライム)」として本格展開を図っています。

ヘルスケアの分野においては、埋め込み型医療機器、医療材料複合医薬品等、新たな事業分野の創出を目指し研究開発活動を推進しています。また人工関節領域への事業展開に向け、本年4月に帝人ナカシマメディカル(株)を設立しました。ナカシマホールディングス(株)との合併会社となる同社においては、戦略的な営業体制の構築を図るとともに、両社の技術シナジーを活かした製品開発を推進していきます。

2次元通信シート「セルフフォーム」を活用した棚管理システム「レコピック」については、入在庫・在庫状況・所在把握を正確かつ効率的に管理できる性能を活かし、図書・機密文書や医療機器等の物品の管理システムへの展開を進めています。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,027億円となり、前期末に比べ210億円減少しました。季節要因や構造改革に伴う生産休止に対応した在庫備蓄等により棚卸資産は増加しましたが、投資有価証券の時価評価に伴う減少や売上債権の減少に加え、社債償還等に伴い現預金等も減少しました。

負債は前期末比363億円減少し、4,838億円となりました。この内有利子負債は、普通社債の償還や海外での現地借入金の返済等により同247億円減少し、2,836億円となりました。

純資産は3,190億円となり、前期末比153億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,023億円と前期末比152億円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が、有価証券評価差額金の減少により一部相殺されたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益に加え、減価償却費及びのれん償却費や減損損失といった非資金性費用の影響を排除すると、合計で263億円の資金収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、165億円の資金支出となり、この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは98億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、普通社債の償還に加え海外での現地借入金の返済が進んだこと等により、278億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は185億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の株主の在り方に関する基本方針

（会社法施行規則第118条第3号にいう、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、「企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの」「株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの」「買付の対価が当社の企業価値に鑑み不十分なもの」等も想定されます。このような大量取得行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を既に実施しています。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えています。

ア．修正中期計画「抜本的構造改革と将来に向けた発展戦略」による企業価値向上への取り組み

帝人グループでは、2014年11月に、構造改革と発展戦略を柱とする、2017年3月期までの「修正中期計画」を策定し、公表しました。

構造改革においては、各事業を「市場の成長性」「競争優位性」「収益性」の観点から徹底的に絞り込み、成長分野への経営資源の集中を行います。生産・開発拠点の統廃合や事業構造の見直しを進め、最終的には2015年3月期対比で175億円の営業利益改善効果を発現すべく、各種施策を推進していきます。

また発展戦略においては、素材・ヘルスケア・ITの3つの領域を併せ持つユニークな企業体として、各領域での強み・優位性を融合することにより、今までにない顧客価値の創造を図ります。当社の強みが発揮できる「環境・省エネ」「安心・安全・防災」「少子高齢化・健康志向」といった領域で、新しいユニークなビジネスの創出を目指しています。

2年後の2017年3月期には、構造改革の成果及び、重点戦略事業と位置付けるヘルスケア事業、高機能繊維・複合材料事業を中心とした既存事業の成長により、ROE 8%以上の達成を目指します。また2020年近傍には、素材事業を一元的に統合し、既存事業の延長ではない「ソリューション提供型事業体」への進化を図ることで、ROE 10%超の実現を目標としています。

株主還元については、連結業績に連動した利益還元を行うことを基本方針とし、併せて財務体質の健全性や中長期の配当の継続性を勘案して配当を実施します。

イ．「コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化」による企業価値向上への取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益向上のために不可欠な仕組みとして、従来より、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題に掲げ取り組んでいます。具体的には、以下の施策を実施しています。

- 1)意思決定、業務執行、監視・監査の3機能の分離と強化
- 2)国内外の有識者による経営全般への助言・提言を通じた「より良い経営、透明性の高い経営」の遂行と経営トップの評価を目的とした、取締役会の諮問機関としてのアドバイザリー・ボードの設置
- 3)コーポレート・ガバナンスに関する具体的な指針である「コーポレート・ガバナンスガイド」の制定と開示

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（買収防衛策）

当社は、平成27年6月24日に開催された第149回定時株主総会において株主の皆様への承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」という）を更新しました。本プランの概要は以下のとおりです。

ア．対象となる買付

本プランの対象となる買付は、株式の保有割合が20%以上となる買付です。

イ．買付者との交渉手続き

買付者には、事前に買付説明書の提供を求め、当社が、情報収集や検討を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案を提示したり、買付者との交渉を行っていくための手続きを定めています。

ウ．買付者が手続きを守らなかった場合の取得条項付新株予約権の無償割当て

買付者が前記手続きを守らなかった場合等には、独立委員会の勧告に従い、取締役会は、その時点の全ての株主に対し、保有株式1株につき1個の割合で「取得条項付新株予約権」を無償で割当ててことを決議します。

エ．取得条項付新株予約権の取得と当社株式の交付

新株予約権に付された取得条項により、当社は買付者等以外の株主の皆様から新株予約権を取得しこれと引き換えに、新株予約権1個につき、当社株式1株を交付します。

オ．買付者等以外の株主の皆様への影響

買付者等以外の株主の皆様全員に平等に当社株式を交付しますので、株主の皆様への保有する株式の希釈化は生じません。買付者等には当社株式は交付されませんので、この交付により、買付者等の保有する当社株式の議決権割合を最大50%まで希釈化させる可能性があります。

カ．新株予約権の無償割当ての要件

新株予約権の無償割当ては以下のような所定の要件に該当し、新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められる場合に行われます。

1)本プランに定める手続きを遵守しない場合

2)買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある買付であり、下記に掲げる行為のいずれかに該当する場合

a) 株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為

b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行うような行為

c) 当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

3)株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

4)買付の対価が当社の企業価値に鑑み不十分な買付である場合

キ．発動までのプロセスの概要

買付者から買付説明書が提出された場合、社外取締役又は社外監査役のうち5名で構成される独立委員会は、取締役会に対して、買付者の買付の内容に対する取締役会の意見等を一定の期間内（30日を上限とします）に提示するよう求めることがあります。その後、最長60日間、情報収集・検討等を行います。独立委員会は、30日を上限として検討期間を延長することができるものとします。

独立委員会はこれらの情報収集・検討等に基づき、取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施の勧告を行います。取締役会は、独立委員会の勧告を尊重し、これに従い最終的に新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関し株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議するものとします。

* 「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.teijin.co.jp/ir/governance/defense/>）に掲載しています。

前記取り組みが、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社では、本プランの設計に際し、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが、基本方針に沿い当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

ア．買収防衛策に関する指針の要件の充足等

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっています。

イ．株主意思の反映

本プランは、平成27年6月24日に開催された第149回定時株主総会において承認され発効し、その有効期限は、平成30年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までの3年とします。また、当社取締役の任期は1年となっていますので、取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映させることが可能です。更に、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

ウ．独立性の高い社外役員の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、本プランの発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。独立委員会は、社外取締役または社外監査役のいずれかに該当する者の中から取締役会が選任した者から構成します。

エ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、しかも、これらの客観的要件は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと思われる場合と一致させています。これにより、取締役会による恣意的な発動を防止します。

オ．コーポレート・ガバナンスの強化と継続

当社では、定員10名以内の取締役のうち4名を独立社外取締役、監査役の過半数の3名を独立社外監査役とすること等により、意思決定、業務執行、監視・監査の3機能の分離と強化を図り、また、5～7名の社外アドバイザーと取締役会長（取締役会長が空席の場合は、相談役）、CEOで構成されるアドバイザー・ボードを取締役会の諮問機関として設置して、CEOの交代及び後継者の推薦、帝人グループの役員報酬制度の審議等を行い、上記の取り組みを含むコーポレート・ガバナンスの指針を「コーポレート・ガバナンスガイド」として開示しています。

以上の施策は、我が国の上場会社において、コーポレート・ガバナンスの先駆的な取り組みと評価されています。この仕組みは、当社社員の保身的な行動を強く抑制するものであり、本プランの実施にあっても、その恣意的な行使を抑止する重要な機能を果たすことが期待されます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164億円です。
また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更は、次のとおりです。

高機能繊維・複合材料事業

アラミド繊維分野では、新規メタ系アラミド繊維「Teijinconex neo」の生産工場をタイ国アユタヤ県に新設し、平成27年8月より生産・販売を開始しました。「Teijinconex neo」は世界最高レベルの優れた熱防護性を持ち、安定した染色性により従来の「コーネックス」では実現できなかった後染め（紡糸・製織後の染色）が可能で、且つ特殊な紡糸法により製造プロセスにおける化学物質排出やエネルギー消費を削減することができます。生産工場の新設・本格稼働により、既存の「コーネックス」と合わせ、既存市場である日本や欧米の他、中東やアジアなどグローバル市場に向けて事業展開を図っていきます。

また、バラ系アラミド繊維「トワロン」は、(株)LIXILが開発した木造軸組工法住宅向けの耐震リフォーム工法「アラテクト」に採用されました。「アラテクト」は既存の壁を壊さずに耐震化が可能な、木造住宅向けの新たな耐震リフォーム工法で、薄いシート状に加工することが可能かつ引張強度の高い材料が必要であることから「トワロン」が採用されたものです。

ポリエステル繊維分野では、タテ型不織布「V-Lap」を使用して開発した、柔軟で吸音性と断熱性に優れる超軽量天井材「かるてん」が、室内空間の安全性と快適性の向上に貢献する素材として評価され、(株)テムザック技術研究所が竣工した新社屋の天井材として採用されました。「かるてん」は東日本大震災以降に取り組んできた社会インフラに関するソリューション創出の一環として開発してきたものです。

炭素繊維・複合材料分野では、自動車向けの高付加価値CFRPビジネスを加速させるため、これまで複合材料開発センターが担ってきた熱可塑性CFRPのマーケティング機能と、グループ会社である東邦テナックス(株)が担ってきた熱硬化性CFRPのマーケティング機能を平成27年4月に統合し、炭素繊維・複合材料事業本部直轄の組織「オートモーティブ事業開発推進グループ」として再編しました。これに伴い複合材料開発センター（愛媛県松山市）は、個別テーマの技術開発機能に特化して取り組む組織として「複合材料技術開発センター」に改称しました。

また、複合材料技術開発センターでは、国際的な試験所認定規格である「ISO/IEC 17025」（試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項）を取得し、これにより同センターでは、熱可塑性CFRPの製造から評価までをワンストップで顧客に提供することが可能となりました。

更に、航空機や自動車用途における、高強度と高弾性率を両立した新しい炭素繊維「テナックスXMS32」を開発しました。特に航空機用途向けにおいては、この「テナックスXMS32」を使用したプリプレグ（炭素繊維シートに樹脂を染み込ませた中間材料）の開発を進めており、将来的には、自動車用途やハイエンドスポーツレジャー用途に向けてもこのプリプレグを展開していく予定です。

電子材料・化成品事業

樹脂分野では、「テオネックス」（PEN樹脂：ポリエチレン・ナフタレート樹脂）が、昨年、世界で初めての透明樹脂製ボディの粉末タイプ消火器に採用されたのに続き、本年上市された水系タイプにも採用されました。今後、耐熱性や耐薬品性、耐ガスバリア性等の特長を活かした用途展開に注力していきます。

ヘルスケア事業

医薬品分野では、平成27年4月に新規高尿酸血症・痛風治療薬として「TMX-049」の第1相臨床試験に着手しました。また「フェブリク錠」のがん化学療法に伴う高尿酸血症への適応拡大プロジェクトとして開発中の「TMX-67TLS」については、平成27年7月に厚生労働省に対し承認申請を行いました。平成27年9月には、ペプチドリーム社との共同研究開発契約を締結し、これまで創薬の対象から除外されてきた様々な創薬標的に対して特殊環状ペプチドの医薬品化に取り組み、医療ニーズの高い疾患に対する革新的医薬品の創製を目指しています。

在宅医療事業分野においては、発展戦略の一環として、「ヘルスケア」と「IT」の融合領域での新規ビジネスである地域包括ケア関連事業に参入することとし、その足掛かりとして、平成27年9月に地域包括ケアに不可欠となる患者情報共有システム「パイタルリンク」の販売を開始しました。

その他

帝人(株)で行うコーポレート研究（グループ共通の基礎研究及び新事業・新製品創出）では、帝人グループの発展戦略を実現すべく、素材技術・ヘルスケア技術・IT技術の融合により、新事業の創出を目指して研究開発に取り組んでいます。

高変換効率太陽電池を製造するための材料となる「NanoGramシリコンペースト」については、太陽電池メーカーへのマーケティング活動、共同開発活動を本格的に推進しています。

また、帝人の素材技術を活かした『電波を制御するシート』である「セルフフォーム」の二次元通信技術をベースとした棚管理システム「レコピック」の販売を推進しています。「セルフフォーム」とタグキャストのビーコン技術「TAGCAST」の組み合わせにより、スマートフォンやタブレットを置くことでネットワークへの接続を認証する世界初のシート型ビーコンである「PaperBeacon（ペーパービーコン）」を開発し、6月1日より販売を開始しました。

ヘルスケアの分野においては、埋め込み型医療機器、医療材料複合医薬品等、新たな事業分野の創出を目指し研究開発活動を推進しています。

また、高機能素材のソリューション開発拠点として、松山事業所（愛媛県松山市）内に「技術開発センター」を開設し、平成27年8月から本格稼働しました。当センターは、これまで大阪研究センター（大阪府茨木市）が担ってきた高機能繊維素材開発機能、本年4月に技術開発部門内に新設された「加工・ソリューションセンター」が担う全社横断的なソリューション開発機能、及びエンジニアリング機能の融合の場として設立するもので、帝人グループの研究開発の中核拠点として、高機能素材分野におけるソリューション開発機能の強化を図るとともに、素材の複合化、モノとサービスの複合化によるソリューション開発の加速を促進します。

当センターでは、発展戦略における成長コンセプトとして掲げている「高機能複合材料による顧客価値の実現」および「モニタリング・サービスの横展開」に向けたソリューション開発に注力していくこととしており、既にスマートウェアラブルの実用化や、高機能素材とITの融合による高靱性軽量構造材の建築分野への展開等を重点テーマとして活動しています。

なお、製品事業については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	984,758,665	984,758,665	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	984,758,665	984,758,665	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	984,758,665	-	70,816	-	101,324

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	136,877	13.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	74,781	7.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,761	3.63
帝人従業員持株会	大阪市中央区南本町1-6-7	23,364	2.37
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20,694	2.10
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	18,647	1.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	12,179	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	10,438	1.06
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMU FG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	10,081	1.02
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	9,766	0.99
計	-	352,593	35.81

(注) 上記の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	136,877千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	74,781千株
資産管理サービス信託銀行(株)	18,647千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,854,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 977,535,000	977,535	同上
単元未満株式	普通株式 5,369,665	-	-
発行済株式総数	984,758,665	-	-
総株主の議決権	-	977,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 帝人株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目6番7号	1,854,000	-	1,854,000	0.19
計	-	1,854,000	-	1,854,000	0.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,719	44,248
受取手形及び売掛金	172,139	164,330
有価証券	25,000	8,000
商品及び製品	78,357	90,557
仕掛品	8,194	9,581
原材料及び貯蔵品	28,781	31,794
その他	48,920	48,175
貸倒引当金	1,108	1,074
流動資産合計	406,004	395,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,752	59,261
機械装置及び運搬具(純額)	71,111	70,656
その他(純額)	77,020	77,111
有形固定資産合計	208,883	207,029
無形固定資産		
のれん	9,408	8,982
その他	11,218	10,987
無形固定資産合計	20,627	19,970
投資その他の資産		
投資有価証券	119,915	110,004
その他	71,192	73,019
貸倒引当金	2,927	2,912
投資その他の資産合計	188,179	180,111
固定資産合計	417,689	407,111
資産合計	823,694	802,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,495	75,010
短期借入金	56,427	56,820
1年内返済予定の長期借入金	20,570	34,779
1年内償還予定の社債	21,059	-
未払法人税等	6,680	3,940
その他	61,323	55,794
流動負債合計	241,555	226,345
固定負債		
社債	55,188	55,168
長期借入金	153,517	135,235
事業構造改善引当金	14,683	15,032
退職給付に係る負債	30,407	30,641
資産除去債務	6,860	5,645
その他	17,846	15,683
固定負債合計	278,503	257,406
負債合計	520,059	483,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,447	101,458
利益剰余金	101,201	123,700
自己株式	426	422
株主資本合計	273,039	295,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	16,785
繰延ヘッジ損益	2,569	1,604
為替換算調整勘定	8,102	8,590
退職給付に係る調整累計額	479	155
その他の包括利益累計額合計	14,034	6,745
新株予約権	844	837
非支配株主持分	15,716	15,837
純資産合計	303,635	318,973
負債純資産合計	823,694	802,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	377,399	392,057
売上原価	279,105	265,332
売上総利益	98,293	126,725
販売費及び一般管理費	1 86,166	1 91,385
営業利益	12,127	35,339
営業外収益		
受取利息	290	323
受取配当金	787	982
持分法による投資利益	1,642	2,013
為替差益	463	-
デリバティブ評価益	1,002	-
雑収入	383	719
営業外収益合計	4,569	4,040
営業外費用		
支払利息	1,420	1,304
為替差損	-	634
デリバティブ評価損	-	69
雑損失	1,234	1,524
営業外費用合計	2,655	3,532
経常利益	14,042	35,846
特別利益		
固定資産売却益	70	119
投資有価証券売却益	50	70
減損損失戻入益	75	2 1,879
その他	6	221
特別利益合計	203	2,291
特別損失		
固定資産除売却損	362	564
減損損失	30,518	761
事業構造改善費用	3 11,102	3 3,430
その他	241	386
特別損失合計	42,223	5,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,978	32,995
法人税等	3,302	8,919
四半期純利益又は四半期純損失()	24,675	24,076
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,329	387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	22,346	24,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,675	24,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,388	7,439
繰延ヘッジ損益	784	964
為替換算調整勘定	4,054	597
退職給付に係る調整額	297	359
持分法適用会社に対する持分相当額	385	7
その他の包括利益合計	5,746	7,439
四半期包括利益	18,928	16,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,646	17,176
非支配株主に係る四半期包括利益	2,282	539

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,978	32,995
減価償却費及びその他の償却費	22,273	19,043
減損損失	30,518	761
減損損失戻入益	75	1,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,106	590
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,192	1,195
未払金の増減額(は減少)	1,104	3,393
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	9,427	3,041
受取利息及び受取配当金	1,078	1,306
支払利息	1,420	1,304
持分法による投資損益(は益)	1,642	2,013
投資有価証券売却損益(は益)	50	9
売上債権の増減額(は増加)	2,069	6,911
たな卸資産の増減額(は増加)	2,125	15,860
仕入債務の増減額(は減少)	3,190	496
その他	2,974	5,158
小計	25,404	34,347
利息及び配当金の受取額	1,972	2,279
利息の支払額	1,445	1,387
法人税等の支払額	3,093	8,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,836	26,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,107	14,663
有形固定資産の売却による収入	94	433
無形固定資産の取得による支出	1,113	1,233
投資有価証券の取得による支出	20,145	821
投資有価証券の売却による収入	92	787
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,775	1,486
その他	414	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,369	16,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,406	1,794
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	17,000	-
社債の発行による収入	12,983	-
社債の償還による支出	7,833	20,878
長期借入れによる収入	25,000	1,435
長期借入金の返済による支出	8,720	7,738
配当金の支払額	1,965	1,965
非支配株主への配当金の支払額	200	284
その他	172	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,684	27,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697	18,469
現金及び現金同等物の期首残高	32,975	70,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,277	1 52,092

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度に当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定し、当第2四半期連結会計期間において、第三者との工事契約に基づき工事金額の見積額の変更を行いました。この変更の結果、前連結会計年度末の見積りに比べて、資産除去債務の残高は1,239百万円減少しました。それに伴い、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,258百万円の増加となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して行っている保証(保証予約を含む)は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
関係会社		関係会社	
Teijin Lielsort Korea	3,492百万円 (32,130,000千KRW)	Teijin Lielsort Korea	3,695百万円 (36,730,000千KRW)
その他9社 (外貨建保証債務 126,250千RMBほかを含む)	5,403百万円	その他8社 (外貨建保証債務 130,920千RMBほかを含む)	6,535百万円
計	8,895百万円	計	10,230百万円
関係会社以外		関係会社以外	
医療法人社団新洋和会	490百万円	医療法人社団新洋和会	485百万円
その他10社	1,902 "	その他10社	1,772 "
従業員に対する保証	146 "	従業員に対する保証	126 "
計	2,538 "	計	2,384 "
合計(+)	11,434百万円	合計(+)	12,614百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しています。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	26百万円	69百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,885百万円	1,454百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃諸掛	5,475百万円	5,204百万円
給料賃金	21,485 "	22,781 "
賞与一時金	4,634 "	5,086 "
退職給付費用	1,233 "	1,144 "
減価償却費	3,371 "	3,021 "
研究開発費	15,416 "	16,414 "
販売促進費	6,745 "	7,151 "
賃借料	3,650 "	3,711 "
その他の経費	24,153 "	26,870 "
合計	86,166 "	91,385 "

2 前連結会計年度に当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定し、当第2四半期連結会計期間において、第三者との工事契約に基づき資産除去債務の見積額の変更等を行ったため、減損損失戻入益が1,879百万円発生しています。

3 不採算事業の撤収等の事業再編に伴う費用または損失を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	32,434百万円	44,248百万円
有価証券勘定	- "	8,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156 "	156 "
現金及び現金同等物	32,277 "	52,092 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,965百万円	2円00銭	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,965百万円	2円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,965百万円	2円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	2,948百万円	3円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	64,397	92,200	67,795	123,589	347,983	29,416	377,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,733	2,405	-	2,518	18,657	10,075	28,732
計	78,130	94,606	67,795	126,108	366,640	39,491	406,132
セグメント利益 又は損失()	4,684	1,344	12,093	1,964	17,397	495	17,893

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,397
「その他」の区分の利益	495
セグメント間の取引消去	154
全社費用(注)	5,611
四半期連結損益計算書の営業利益	12,127

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「高機能繊維・複合材料」セグメントにおいて1,229百万円、「電子材料・化成品」セグメントにおいて19,263百万円、「ヘルスケア」セグメントにおいて4,210百万円、「その他」セグメントにおいて5,768百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品」セグメント及び「ヘルスケア」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

当該事象によるのれんの減少額は、「電子材料・化成品」セグメントにおいて1,543百万円、「ヘルスケア」セグメントにおいて3,104百万円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	65,403	87,335	74,818	130,118	357,675	34,381	392,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,716	1,994	-	1,888	17,600	9,099	26,699
計	79,120	89,329	74,818	132,007	375,275	43,481	418,757
セグメント利益	9,283	11,892	16,759	2,196	40,132	1,903	42,035

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,132
「その他」の区分の利益	1,903
セグメント間の取引消去	340
全社費用(注)	6,356
四半期連結損益計算書の営業利益	35,339

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	22円74銭	24円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	22,346	24,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	22,346	24,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	982,743	982,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		22円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		15
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		(15)
普通株式増加数(千株)		99,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第150期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,948百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求額の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

帝人株式会社

代表取締役社長執行役員

鈴木 純 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝人株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝人株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 .XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。